

彦 監 委 第 43 号

平成 30 年(2018 年)8 月 3 日

彦根市長 大久保 貴 様

彦根市監査委員 若 林 忠 彦

彦根市監査委員 安 居 正 倫

平成 29 年度（2017 年度）彦根市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 29 年度（2017 年度）彦根市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計）決算および附属書類の審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
彦根市病院事業会計	2
1 業務実績	2
2 予算の執行状況	4
3 経営状況	6
4 財政状態	8
5 資金状況	9
6 経営分析	10
7 むすび	12
彦根市水道事業会計	16
1 業務実績	16
2 予算の執行状況	17
3 経営状況	19
4 財政状態	22
5 資金状況	23
6 経営分析	24
7 むすび	26
第5 決算審査資料	29

注 記

- 本文中および表中の金額は、原則として四捨五入により千円単位としているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。
- 小数で表示している数値は、原則として四捨五入により小数点以下第1位まで表示しているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。

平成 29 年度（2017 年度）彦根市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 29 年度（2017 年度）彦根市病院事業会計決算

平成 29 年度（2017 年度）彦根市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 30 年（2018 年）5 月 30 日から同年 7 月 25 日まで

第 3 審査の方法

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された彦根市病院事業会計および彦根市水道事業会計の平成 29 年度決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理・剰余金処分計算書、貸借対照表）および決算附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等）が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績および財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳票および証拠書類等と照合を行うなど通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。さらに、事業の推移と現状を明らかにし、経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮および公共の福祉の増進に主眼を置き考察した。

第 4 審査の結果

審査した決算書類および決算附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、経営成績および財政状態は適正に表示され、また、証拠書類および関係簿冊等と照合した結果、計数は正確であり、かつ、事務処理も適正であることを認めた。

以下、会計ごとの審査意見は次のとおりである。

彦根市病院事業会計

1 業務実績

当年度の延べ患者数は 349,821 人であり、前年度に比べ 219 人 (0.1%) 減少している。これを入院・外来別に見ると、入院患者数は 121,006 人 (1 日平均 331.5 人) で、前年度に比べ 5,457 人 (4.7%) 増加し、外来患者数は 228,815 人 (1 日平均 937.8 人) で、5,676 人 (2.4%) 減少しており、紹介率・逆紹介率向上の取組効果が現れている。

病棟運営の効率性を示す病床利用率は 75.7% で、入院患者数の増加と許可病床数の減少により、前年度に比べ 6.6 ポイントと大きく改善している。

次に、診療科別の延べ入院患者数のうち前年度に比べ増加した主な診療科は、内科 (2,253 人増)、在宅診療科 (1,908 人増)、泌尿器科 (1,303 人増) 等である。一方、減少した主な診療科は、脳神経外科 (1,998 人減)、皮膚科 (413 人減)、整形外科 (327 人減) 等である。

外来患者数について、前年度に比べ増加した主な診療科は、循環器科 (1,413 人増)、泌尿器科 (1,121 人増)、眼科 (1,034 人増) 等である。一方、常勤医師の減員による診療制限などにより減少した主な診療科は、皮膚科 (4,758 人減)、整形外科 (3,838 人減)、歯科口腔外科 (1,177 人減) 等である。

患者数および患者紹介の推移、病床利用状況および診療科別患者数の状況は、次表のとおりである。

患者数および患者紹介の推移

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
延べ入院患者数	121,006 人	115,549 人	119,462 人
延べ外来患者数	228,815 人	234,491 人	234,998 人
計	349,821 人	350,040 人	354,460 人
紹介率	56.9%	54.8%	37.9%
逆紹介率	78.2%	63.6%	39.0%

病床利用状況

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
許可病床数	438 床	438 床	458 床
延べ入院患者数	121,006 人	115,549 人	119,462 人
年延病床数	159,870 床	167,110 床	167,628 床
病床利用率	75.7%	69.1%	71.3%

(注) 病床数は、各年度末現在の病床数である。ただし、平成 28 年度について、H28.4.1～H29.3.28 の期間の許可病床数は、458 床である。

診療科別患者数の状況

(単位：人・%)

区分 診療科	入院			外来			計		
	延べ患者数		前年度対比 $\frac{(A)}{(B)}$	延べ患者数		前年度対比 $\frac{(A)}{(B)}$	延べ患者数		前年度対比 $\frac{(A)}{(B)}$
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	
内科	23,411	21,158	110.6	42,014	42,046	99.9	65,425	63,204	103.5
循環器科	19,077	18,489	103.2	25,321	23,908	105.9	44,398	42,397	104.7
呼吸器科	16,191	16,198	100.0	12,702	11,942	106.4	28,893	28,140	102.7
神経内科	100	0	皆増	5,666	5,273	107.5	5,766	5,273	109.3
心療内科	—	—	—	1,074	1,003	107.1	1,074	1,003	107.1
小児科	4,016	4,058	99.0	11,513	12,445	92.5	15,529	16,503	94.1
外科	10,384	9,183	113.1	11,027	10,591	104.1	21,411	19,774	108.3
整形外科	13,796	14,123	97.7	23,276	27,114	85.8	37,072	41,237	89.9
産婦人科	1,922	1,572	122.3	5,050	5,924	85.2	6,972	7,496	93.0
泌尿器科	7,367	6,064	121.5	23,307	22,186	105.1	30,674	28,250	108.6
脳神経外科	9,864	11,862	83.2	9,044	9,152	98.8	18,908	21,014	90.0
眼科	1,099	877	125.3	10,342	9,308	111.1	11,441	10,185	112.3
耳鼻いんこう科	1,043	686	152.0	11,025	11,031	99.9	12,068	11,717	103.0
皮膚科	345	758	45.5	7,009	11,767	59.6	7,354	12,525	58.7
形成外科	2,841	2,847	99.8	11,275	10,884	103.6	14,116	13,731	102.8
麻酔科	—	—	—	—	—	—	0	0	—
放射線科	—	—	—	3,903	3,631	107.5	3,903	3,631	107.5
歯科口腔外科	2,182	2,375	91.9	14,523	15,700	92.5	16,705	18,075	92.4
緩和ケア科	5,460	5,299	103.0	549	586	93.7	6,009	5,885	102.1
在宅診療科	1,908	—	皆増	195	—	皆増	2,103	—	皆増
計	121,006	115,549	104.7	228,815	234,491	97.6	349,821	350,040	99.9

(注) 麻酔科は平成25年1月以降、外来診療を休止している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

収益的収入は、予算額11,750,711千円に対し、決算額11,270,330千円(予算対比95.9%)であり、予算額に比べ480,381千円減少している。

収益的支出は、予算額12,574,806千円に対し、決算額12,084,582千円(予算対比96.1%)であり、不用額は490,224千円となっている。

予算額および決算額は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
病院事業収益	11,750,711	11,270,330	△480,381	95.9
医業収益	10,877,656	10,375,234	△502,422	95.4
医業外収益	873,055	895,096	22,041	102.5

収益的支出

(単位：千円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)
病院事業費用	12,574,806	12,084,582	490,224	96.1
医業費用	11,597,783	11,145,094	452,689	96.1
医業外費用	572,492	534,957	37,535	93.4
特別損失	404,531	404,531	0	100.0

(注) 金額は消費税および地方消費税を含む。

(2) 資本的収入および支出

資本的収入は、予算額 1,420,264 千円に対し、決算額 1,421,001 千円(予算対比 100.1%)であり、予算額に比べ 737 千円増加している。

資本的支出は、予算額 1,422,288 千円に対し、決算額 1,421,254 千円(予算対比 99.9%)であり、不用額は 1,034 千円となっている。

建設改良費の決算額 411,187 千円の内訳は、委託料 17,431 千円、医療機械器具および備品 199,856 千円、リース債務 193,900 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 253 千円は、過年度分損益勘定留保資金(※)253 千円で補てんされている。

※過年度分損益勘定留保資金 … 収益的支出のうち減価償却費など現金の支出を伴わない費用で、前年度以前に発生したもの。

予算額および決算額は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
資本的収入	1,420,264	1,421,001	737	100.1
出 資 金	984,839	984,839	0	100.0
企 業 債	200,000	199,800	△200	99.9
固定資産売却代金	315	382	67	121.3
他 会 計 補 助 金	220,270	220,270	0	100.0
投 資 償 還 収 入	14,840	15,710	870	105.9

資本的支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執 行 率 (B)/(A)
資本的支出	1,422,288	1,421,254	0	1,034	99.9
建 設 改 良 費	411,332	411,187	0	145	100.0
企 業 債 償 還 金	984,839	984,838	0	1	100.0
他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	6,667	6,667	0	0	100.0
投 資	19,450	18,562	0	888	95.4

(注) 金額は消費税および地方消費税を含む。

3 経営状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
医業収益	入院収益	6,952,554	6,405,301	6,424,686	547,253	8.5
	外来収益	3,093,971	2,910,687	2,936,840	183,284	6.3
	その他	301,915	292,938	288,577	8,977	3.1
	計	10,348,440	9,608,926	9,650,103	739,514	7.7
医業費用	給与費	5,664,385	5,709,166	5,286,642	△44,781	△0.8
	材料費	2,627,849	2,392,551	2,466,558	235,298	9.8
	経費	1,783,364	1,765,792	1,754,221	17,572	1.0
	減価償却費	790,783	665,582	652,265	125,201	18.8
	資産減耗費	12,946	56,763	16,665	△43,817	△77.2
	研究研修費	22,582	23,677	24,513	△1,095	△4.6
	計	10,901,909	10,613,531	10,200,864	288,378	2.7
医業利益		△553,469	△1,004,605	△550,761	451,136	44.9
医業外収益	他会計補助金	650,119	647,094	658,063	3,025	0.5
	長期前受金戻入	55,384	51,785	47,260	3,599	6.9
	訪問看護 ステーション収益	71,745	75,801	63,325	△4,056	△5.4
	その他	113,393	71,665	66,404	41,728	58.2
	計	890,641	846,345	835,052	44,296	5.2
医業外費用	訪問看護 ステーション費	78,316	82,346	75,316	△4,030	△4.9
	支払利息および 企業債取扱諸費	204,284	212,800	220,266	△8,516	△4.0
	その他	467,812	490,063	468,285	△22,251	△4.5
	計	750,412	785,209	763,867	△34,797	△4.4
経常利益		△413,240	△943,469	△479,576	530,229	56.2
特別利益		0	5,934	7,328	△5,934	皆減
特別損失		404,531	404,531	404,751	0	0.0
純利益		△817,771	△1,342,066	△876,999	524,295	39.1

(注) 増減額・増減率は当年度決算と平成 28 年度決算の対比

医業収益は、10,348,440千円で前年度に比べ739,514千円(7.7%)増加している。このうち入院収益は547,253千円(8.5%)増加して6,952,554千円となっている。これは、患者1人1日当たりの診療単価が2,022円(3.6%)増加したことに加え、延べ患者数が5,457人(4.7%)増加したことによるものである。なお、診療単価の増加は、外科や眼科における手術件数の増加や、在宅復帰支援の取組強化による平均在院日数の短縮によるものである。

一方、外来収益も3,093,971千円で前年度に比べ183,284千円(6.3%)増加している。これは、延べ患者数は5,676人(2.4%)減少したものの、診療単価が1,109円(8.9%)増加したことによるものである。また、診療単価の増加は、抗がん剤等の高額薬剤の使用量の増加および指導料の増加によるものである。

医業費用は、10,901,909千円で前年度に比べ288,378千円(2.7%)増加している。このうち材料費は、高額な抗がん剤等の利用増による薬品費の増加や、手術件数の増加等に伴う診療材料費の増加により235,298千円(9.8%)、また減価償却費は昨年度更新した電子カルテシステムおよび部門別システムに係る減価償却費の増加などにより125,201千円(18.8%)それぞれ増加した一方、資産減耗費は旧電子カルテシステムに係る除却費の減少により43,817千円(△77.2%)の減少となっている。

これらの結果、当年度の医業収支は553,469千円の損失を生じている。

医業外収益は、890,641千円で前年度に比べ44,296千円(5.2%)増加している。これは、病院賠償責任保険の保険金受入れ等によるものである。また医業外費用は、750,412千円で前年度に比べ34,797千円(4.4%)減少している。

これらの結果、当年度の経常損失は前年度に比べ大きく改善し、530,229千円(56.2%)減少して413,240千円となっており、現金支出や収入を伴わない減価償却費と長期前受金戻入を加味した償却前利益では、322,159千円のプラスに転じている。

特別利益は、前年度から皆減している。

特別損失は、404,531千円で前年度と同額であり、これは、平成26年度から新たな地方公営企業会計基準が適用されたことに伴い、退職給付引当金相当額を、移行期の一括計上ではなく平成30年度までの5年間に分割計上しているものである。

以上の結果、当年度の純損失は前年度に比べ524,295千円(39.1%)改善し、一昨年度との比較においても、減価償却費の増加を上回る改善がされているものの、817,771千円の赤字となっている。

医業収益に対する主な費用の比率および医業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：%・千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
給 与 費	54.7	59.4	54.8
材 料 費	25.4	24.9	25.6
経 費	17.2	18.4	18.2
医 業 収 支	△553,469	△1,004,605	△550,761

前年度に比べ給与費は4.7ポイント、経費は1.2ポイントそれぞれ低くなり、材料費は0.5ポイント高くなっている。医業収益に対する給与費の比率が下がっているのは、退職給付費の減少により給与費が減少(0.8%)した一方、医業収益が増加(7.7%)したことによるものである。

4 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率	
資 産	固定資産	13,539,941	14,110,147	14,038,202	△570,206	△4.0	
	流動資産	1,913,362	1,882,496	1,944,884	30,866	1.6	
	合 計	15,453,303	15,992,643	15,983,086	△539,340	△3.4	
負 債 ・ 資 本	固定負債	企業債	9,100,289	9,876,935	10,633,073	△776,646	△7.9
		他会計借入金	88,136	94,817	101,484	△6,681	△7.0
		リース債務	445,578	567,167	150,663	△121,589	△21.4
		引当金	1,605,260	1,113,350	703,711	491,910	44.2
		計	11,239,263	11,652,269	11,588,931	△413,006	△3.5
	流動負債	一時借入金	140,000	510,000	310,000	△370,000	△72.5
		企業債	976,445	984,839	935,000	△8,394	△0.9
		他会計借入金	6,681	6,667	6,653	14	0.2
		リース債務	204,915	183,672	55,349	21,243	11.6
		未払金	750,080	863,996	903,167	△113,916	△13.2
		引当金	354,794	347,776	331,315	7,018	2.0
		預り金	11,988	4,950	6,272	7,038	142.2
		計	2,444,903	2,901,900	2,547,756	△456,997	△15.7
	繰延収益	1,106,615	943,019	943,878	163,596	17.3	
	計	14,790,781	15,497,188	15,080,565	△706,407	△4.6	
	資 本	資本金	12,587,571	11,602,732	10,667,732	984,839	8.5
		資本剰余金	321,992	321,993	321,992	△1	0.0
		利益剰余金	△12,247,041	△11,429,270	△10,087,203	△817,771	7.2
		計	662,522	495,455	902,521	167,067	33.7
	合 計	15,453,303	15,992,643	15,983,086	△539,340	△3.4	

(注) 増減額・増減率は当年度決算と平成28年度決算の対比

(1) 資 産

資産の合計額は15,453,303千円で、内訳は固定資産13,539,941千円、流動資産1,913,362千円である。前年度に比べ固定資産は570,206千円(4.0%)の減少、流動資産は30,866千円(1.6%)の増加となり、合計では539,340千円(3.4%)の減少となっている。

固定資産のうち、建物が減価償却の増加により346,548千円減少したほか、器械備品など他の構成資産についても同様に減少している。流動資産のうち、現金預金は55.6%増加して82,793千円となり、未収金は0.3%減少して1,739,746千円となっている。未収金のほとんどは社会保険料等の診療報酬であり、翌年度に収入されるものである。そのうち患者個人分は76,108千円であり、破産更生債権等の50,762千円と合わせると126,870千円で、前年度に比べ8.3%減少している。なお、未収金と破産更生債権等を合わせた貸倒引当金は27.5%減少して56,136千円となっている。

(2) 負債および資本

負債の合計額は14,790,781千円で、内訳は固定負債11,239,263千円、流動負債2,444,903千円、繰延収益1,106,615千円である。前年度に比べ、固定負債は413,006千円(3.5%)の減少、流動負債は456,997千円(15.7%)の減少、繰延収益は163,596千円(17.3%)の増加となり、合計では706,407千円(4.6%)の減少となっている。固定負債の減少は、退職給付引当金の増加を、企業債とリース債務の減少が上回ったことによるものである。流動負債の減少は、前年度に比べ一時借入金および未払金が減少していること等によるものである。

資本の合計額は662,522千円で、前年度に比べ167,067千円(33.7%)の増加となっている。これは、利益剰余金が当年度純損失により817,771千円減少しているものの、資本金が一般会計からの出資により984,839千円増加していることによるものである。

5 資金状況

資金状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	383,737	△126,608	510,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,230	△194,741	8,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,928	309,606	△477,534
資金増加額(または減少額)	29,579	△11,743	41,322
資金期首残高	53,214	64,957	△11,743
資金期末残高	82,793	53,214	29,579

資金状況は、投資活動で186,230千円、財務活動で167,928千円を消費したが、業務活動で383,737千円を獲得した結果、29,579千円の資金増となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失 817,771 千円を計上したものの、減価償却費 790,783 千円、退職給付引当金 491,910 千円などが増加した結果、383,737 千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 185,051 千円などにより 186,230 千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資による収入 984,839 千円、一般会計からの繰入金による収入 202,839 千円があったが、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 984,839 千円、一時借入金の純増減額に係る減額 370,000 千円、リース債務の返済による支出 193,900 千円などにより 167,928 千円の減少となっている。

6 経営分析

経営収支の比率の推移は、次表のとおりである。これらの比率は損益計算書の収益と費用を比較したものであり、比率が 100%を下回っていれば欠損が生じていることになる。

(単位：%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
医 業 収 支 比 率	94.9	90.5	94.6
経 常 収 支 比 率	96.5	91.7	95.6
総 収 支 比 率	93.2	88.6	92.3

いずれの比率も 100%を下回っている。医業収支比率は、94.9%で前年度に比べ 4.4 ポイント高くなっている。これは、高額な抗がん剤等の利用増に伴う薬品費の増加や、手術件数の増加による診療材料費の増加および、平成 28 年度に更新した電子カルテシステムに係る減価償却費の増加により医業費用は増加したものの、入院患者数と入院・外来診療単価の増加に伴う医業収益の増加が、これを上回ったことによるものである。

経常収支比率は、96.5%で前年度に比べ 4.8 ポイント高くなっている。この比率は、医業収支比率に医業外収支に係る損益も反映させたものであり、医業外の収支比率は 100%を上回っていることから、上記医業収支比率の改善と同様に、比率が増加したものである。

総収支比率は、93.2%で前年度に比べ 4.6 ポイント高くなっている。これは、前述の医業収支比率同様、医業費用の増加を、医業収益の増加が上回ったことによるものである。なお、この比率は、経常収支比率に特別利益や損失に係る損益を反映させたものであり、6 頁の経営状況で示した通り、約 4 億円の退職給付引当金相当額を特別損失として分割計上していることから、平成 30 年度まで比率は抑制される。また、単年度収支は 5 年連続して赤字を計上している

経営状況を示す指標のうち、主なものは次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
自己資本構成比率	11.4	9.0	11.6
固定負債構成比率	72.7	72.9	72.5
流動比率	78.3	64.9	76.3
酸性試験比率	74.5	62.0	73.5
現金比率	3.4	1.8	2.5
総資本利益率	△2.6	△5.9	△3.0

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど良好である。当年度は11.4%で前年度に比べ2.4ポイント高くなっている。これは、資本金が一般会計からの出資により増加したことなどによるものである。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当年度は72.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。これは、退職給付引当金の増加を企業債とリース債務の減少が上回ったことにより固定負債が減少したことによるものである。

(3) 流動比率

企業の短期債務（流動負債）に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力があり、理想比率は200%以上である。当年度は78.3%で、前年度に比べ13.4ポイント高くなっている。これは、現金預金の増加等による流動資産の増加(1.6%)に加え、一時借入金、未払金の減少等により流動負債が減少(15.7%)したことによるものである。

(4) 酸性試験比率（当座比率）

当座資産（現金預金および未収金）と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は100%以上である。当年度は74.5%で、流動比率の場合と同様の理由により前年度に比べ12.5ポイント高くなっている。

(5) 現金比率

現金預金と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は20%以上である。当年度は3.4%で、前年度に比べ1.6ポイント高くなっている。これは、現金預金の増加(55.6%)に加え、流動負債が減少(15.7%)したことによるものである。

(6) 総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断する指標で、投下された資本が年間にどれだけの利益を上げたかを表しており、この比率が高いほど良好である。当年度は△2.6%で、前年度に比べ3.3ポイント高くなっている。これは、入院患者数と入院・外来診療単価の増加等により医業利益が増加したことによるものである。

7 むすび

当病院は、湖東保健医療圏の中核病院として、地域における必要な医療供給体制を確保しつつ、持続可能で健全な病院経営を行うべく、平成 28 年度を初年度とする彦根市立病院新改革プラン(以下「新改革プラン」という。)に基づき各種施策を推進している。

当年度は、組織改編により病院事業管理者直轄とした経営戦略室を中心に部局横断的な経営改善に取り組むとともに、救急医療や小児医療等の不採算部門に係る原価計算を実施した。また、地域医療連携を推進し、患者の紹介率・逆紹介率を向上させるなど、要件整備を行った結果、念願であった地域医療支援病院の承認を受けたことは評価に値する。

決算においては、病院経営の根幹である医業収益が 7.7%と大きく改善し、医業費用の増加率 2.7%を上回った結果、医業収支比率は前年度に比べ 4.4 ポイント上昇して 94.9%となっており、投下費用が収益を生む好循環が形成されている。併せて、入院患者数が 5,457 人増加し、逆に外来患者数は 5,676 人減少しているが、診療単価は入院・外来とも新改革プランの目標値を上回っており、地域医療における機能分担と連携が推進されているといえる。なお、純損益は、制度改正による特別損失 404,531 千円を含み 817,771 千円の赤字を計上しているものの、総収支比率は前年度より 4.6 ポイント上昇し、93.2%となっている。

少子高齢化の急速な進行に伴い、人口減少社会が到来し、医療需要も大きく変化する中、当院は、地域包括ケアシステム構築の中心的な役割を果たしていく必要がある。圏域内唯一の急性期医療を担う公立病院として、高度先進医療や周産期医療等の不採算医療を安定的に供給しつつ、地域医療支援病院としても、圏域の医療機能状況等に応じた在宅医療提供体制の強化と地域医療連携の推進を行い、急性期医療から在宅医療まで切れ目のない医療提供体制の構築を図られたい。同時に、経営効率化に係るマネジメント機能の強化により、生産性を向上させ、さらなる病院経営の安定化を望むものである。

平成 30 年 4 月の診療報酬改定は、全体ではマイナス改定であるものの、診療報酬本体では微増しているため、ここを追い風とし、本年 10 月から開設を予定している地域包括ケア病棟の効率的・効果的な運用をはじめ、引き続き新改革プランに基づく経営改革に病院全体で取り組むことで、平成 31 年度からの純損益黒字化などの目標達成に繋げられたい。

なお、当年度の決算の状況等を踏まえ、今後取り組まれない主な項目は以下のとおりである。

(1) 経営改善について

入院患者数の増加を図り、医業収益の増加に努められたい。紹介率・逆紹介率向上の取り組み等により地域医療支援病院の承認を受けたことから、病診連携・病病連携をさらに推進し、病床利用の効率性を高めることで、平均在院日数と病床稼働率の最適化を図られたい。また、診療報酬改定に的確に対応し、医局を含めたレセプト点検体制の強化と精度向上により診療報酬請求の適正化を図るとともに、各種施設基準の届出強化により、診療報酬の加算増加や医療サービスの向上に努められたい。特に、医師事務作業補助者や看護補助者の雇用確保に係る診療報酬の加算については、常勤職員の負担軽減にも繋がるため、積極的に取り組まれたい。

経費の抑制については、医療機器等保守管理料等の見直しをはじめ、診療材料単価の価格交渉などコスト削減に努めるとともに、引き続き後発医薬品使用率の向上に取り組まれない。また、診療科別・部門別原価計算については、その対象を全部門に拡大し、採算性等の可視化とDPC(診断群分類)分析ベンチマークシステム活用による診療傾向の把握により、病院全体を多角的に分析し、適正な一般会計繰入金の確保と医療資源の効率的な配分に努められたい。

病院機能の向上については、高度医療機器の充実と並行して健診センターのハード・ソフト両面での強化を図るほか、地域連携センター等における在宅医療支援をさらに推進し、地域に貢献できる病院として、患者満足度の向上に努められたい。なお、上記取組を含め、本年10月に予定している選定療養費の改定内容等については、各種広報媒体により機会を捉え、積極的に周知されたい。

(2) 医療体制の確保について

医師と診療科の地域偏在という背景要因もあり、常勤産婦人科医師の減少をはじめ一部診療科では診療制限を余儀なくされている。安全・安心で良質な医療を安定的に提供するためには、常勤医師の増員が肝要であることから、非常勤医師とのバランスを考慮し、医療圏を超えたネットワークの構築を図りつつ、必要な医療体制の整備・確保に努められたい。また、医師の定着を図るため、勤務環境の改善を図るとともに、新専門医養成制度の動向を踏まえ、将来を見据えた専攻医等の受入れにも積極的に取り組まれない。加えて、看護師の専門性や資質の向上により、チーム医療や在宅医療をさらに推進するため、引き続き特定看護師の育成にも取り組まれない。

(3) 収入未済の解消について

患者自己負担金の収入未済については、法的手続きの積極的な実施および不納欠損に係る債権管理方法の見直しなどにより、医業収益全体の調定が伸びている中で、減少に転じ、未収金額は126,870千円となっている。引き続き、未収金発生防止や早期対応に取り組むとともに、医事業務委託業者との連携強化や収納対策に係る専門性の高次化を図るなど、収入未済額の縮減に努められたい。

(4) 在宅医療の推進について

当院の基本理念にもある「住み慣れた地域で健康を支える」ことは、医療面における地域包括ケアシステム構築の要であり、圏域内唯一の急性期病院としての責務を果たしながら、地域の医療需要等に応じた在宅医療提供体制の強化を図る必要がある。地域医療支援病院の承認や地域包括ケア病棟の導入は、これに資するものであり、地域連携センターの充実強化と併せ、各病院、診療所、くすのきセンター等との連携推進により、さらなる在宅医療の充実に努められたい。地域医療構想が示す機能分担の中で、在宅医療提供体制が機能し、地域の需要に適宜対応していくことで、急性期機能のさらなる充実強化を期待するものである。

(5) 新改革プランに基づく取組について

平成 31 年度からの純損益の黒字化等を目指し、平成 28 年度からの 5 か年計画で策定された新改革プランは、今年度中間年を迎えている。収支計画に係る経常損益は、組織の改編強化や目標管理の高次化による経営改善を図ることで、前年度に比べ 530,229 千円改善されたものの、目標値とは 162,240 千円の乖離がある。このため、収支や各目標数値の達成状況および診療報酬改定の影響などの検証を行い、外部委員会等を活用した目標管理のさらなる推進により、生産性および組織全体の経営改善意識の向上を図り、計画期間内の目標達成に努められたい。

彦根市水道事業会計

1 業務実績

当年度の給水戸数は49,322戸、給水人口は112,317人である。前年度に比べ給水戸数は582戸(1.2%)増加するものの、給水人口は123人(0.1%)減少している。現在人口に対する普及率は99.8%で平成16年度以降同率である。また、年間総配水量は14,165,177^mで前年度に比べ264,885^m(1.8%)減少し、年間有収水量は12,629,502^mで前年度に比べ32,007^m(0.3%)増加したことから、総配水量に対する有収率は89.2%となり前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

業務実績の推移および用途別給水状況は、次表のとおりである。

業務実績の推移

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
給 水 戸 数	49,322 戸	48,740 戸	48,302 戸
給 水 人 口	112,317 人	112,440 人	112,404 人
現 在 人 口	112,537 人	112,660 人	112,624 人
普 及 率	99.8%	99.8%	99.8%
年間総配水量	14,165,177 ^m	14,430,062 ^m	14,420,559 ^m
年間有収水量	12,629,502 ^m	12,597,495 ^m	12,569,941 ^m
有 収 率	89.2%	87.3%	87.2%

用途別給水状況

(単位：^m・%)

用途	口径	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減 (A)－(B)	前年度対比 (A)/(B)
		給水量 (A)	構成率	給水量 (B)	構成率		
一 般 用	13 mm	7,271,852	57.6	7,331,026	58.2	△59,174	99.2
	20 mm	1,623,197	12.9	1,576,188	12.5	47,009	103.0
	25 mm	621,352	4.9	611,483	4.8	9,869	101.6
	40 mm	1,032,187	8.2	1,029,378	8.2	2,809	100.3
	50 mm	974,365	7.7	952,498	7.6	21,867	102.3
	75 mm	549,733	4.4	540,102	4.3	9,631	101.8
	100 mm	269,840	2.1	272,070	2.1	△2,230	99.2
	125 mm	60,728	0.5	51,073	0.4	9,655	118.9
	150 mm	105,185	0.8	111,522	0.9	△6,337	94.3
	200 mm	107,177	0.8	112,039	0.9	△4,862	95.7
臨時用		13,886	0.1	10,116	0.1	3,770	137.3
計		12,629,502	100.0	12,597,495	100.0	32,007	100.3

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

収益的収入は、予算額 2,319,754 千円に対し、決算額 2,400,727 千円(予算対比 103.5%)であり、予算額に比べ 80,973 千円増加している。

収益的支出は、予算額 2,126,665 千円に対し、決算額 2,007,678 千円(予算対比 94.4%)であり、翌年度への繰越額 67,942 千円があるため、不用額は 51,045 千円となっている。繰越事業は、上水道配水管布設替工事等 8 件であり、不用額の主なものは、営業費用の配水および給水費、受託工事費、資産減耗費等である。

予算額および決算額は、次表のとおりである。

収益的収入 (単位:千円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
水道事業収益	2,319,754	2,400,727	80,973	103.5
営業収益	1,987,061	2,062,373	75,312	103.8
営業外収益	331,893	338,088	6,195	101.9
特別利益	800	266	△534	33.3

収益的支出 (単位:千円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
水道事業費	2,126,665	2,007,678	67,942	51,045	94.4
営業費用	1,946,195	1,831,429	67,942	46,824	94.1
営業外費用	176,970	174,541	0	2,429	98.6
特別損失	3,500	1,708	0	1,792	48.8
予備費	0	0	0	0	—

(注) 金額は消費税および地方消費税を含む。

(注) 予備費は当初予算が 4,000 千円であったが、修繕のために営業費用へ充用したことから、予算額としては 0 千円となっている。

(2) 資本的収入および支出

資本的収入は、予算額 826,885 千円に対し、決算額 640,491 千円（予算対比 77.5%）であり、予算額に比べ 186,394 千円減少している。

資本的支出は、予算額 1,826,945 千円に対し、決算額 1,371,957 千円（予算対比 75.1%）であり、翌年度への繰越額 423,520 千円があるため、不用額は 31,468 千円となっている。繰越事業は、上水道配水管布設替工事等 14 件および水道事業認可検討委託業務であり、不用額の主なものは拡張事業費の工事請負費および工事負担金である。

建設改良費の決算額 975,613 千円の内訳は、拡張事業費 448,982 千円、第 5 次拡張事業費 522,990 千円および固定資産購入費 3,641 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 731,466 千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 55,946 千円、減債積立金取崩額 300,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 375,520 千円で補てんされている。

予算額および決算額は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資本的収入	826,885	640,491	△186,394	77.5
企 業 債	598,200	497,900	△100,300	83.2
加 入 金	30,294	27,961	△2,333	92.3
工 事 負 担 金	190,912	108,902	△82,010	57.0
他会計負担金	7,479	5,728	△1,751	76.6

資本的支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
資本的支出	1,826,945	1,371,957	423,520	31,468	75.1
建設改良費	1,430,600	975,613	423,520	31,467	68.2
企業債償還金	396,345	396,344	0	1	100.0

(注) 金額は消費税および地方消費税を含む。

3 経営状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
営業収益	給水収益	1,769,296	1,763,620	1,760,289	5,676	0.3
	そ の 他	148,050	208,672	118,065	△60,622	△29.1
	計	1,917,346	1,972,292	1,878,354	△54,946	△2.8
営業費用	人 件 費	164,524	231,671	164,943	△67,147	△29.0
	動 力 費	99,732	98,601	104,475	1,131	1.1
	修 繕 費	68,428	54,636	45,702	13,792	25.2
	委 託 料	314,595	264,009	268,278	50,586	19.2
	受託工事費	87,098	76,662	57,664	10,436	13.6
	減価償却費	884,417	893,716	875,957	△9,299	△1.0
	資産減耗費	45,748	44,067	23,341	1,681	3.8
	そ の 他	115,276	92,570	72,759	22,706	24.5
	計	1,779,818	1,755,932	1,613,119	23,886	1.4
営業利益		137,528	216,360	265,235	△78,832	△36.4
営業外収益	繰 入 金	3,586	3,960	4,321	△374	△9.4
	長期前受金戻入	332,517	329,511	319,496	3,006	0.9
	そ の 他	1,979	1,885	1,861	94	5.0
	計	338,082	335,356	325,678	2,726	0.8
営業外費用	企業債利息	125,562	134,160	143,012	△8,598	△6.4
	雑 支 出	14,266	13,929	9,350	337	2.4
	計	139,828	148,089	152,362	△8,261	△5.6
経常利益		335,782	403,627	438,551	△67,845	△16.8
特別利益		249	235	458	14	6.0
特別損失		1,581	2,025	2,592	△444	△21.9
純 利 益		334,450	401,837	436,417	△67,387	△16.8

(注)増減額および増加率は、当該年度決算額と平成 28 年度決算額の対比

営業収益は、1,917,346 千円で前年度に比べ 54,946 千円 (2.8%) 減少している。これは、全体の 92.3%を占める給水収益が微増(0.3%)であったものの、職員退職手当に係る他会計繰入金が大幅に減少したことによるものである。

営業費用は、1,779,818 千円で前年度に比べ 23,886 千円 (1.4%) 増加している。これ

は、人件費および減価償却費は減少したものの、委託料、修繕費等が増加したことによるものである。なお、人件費の減少は、退職給付費等の減少によるもの、また、委託料の増加は、大藪浄水場等の施設運転管理等委託業務費や漏水調査委託業務費等の増加によるもの、修繕費の増加は、修繕工事等の増加によるものである。

これらの結果、営業利益は営業収益の減少および営業費用の増加により、前年度に比べ78,832千円(36.4%)減少して137,528千円となっている。

営業外収益は、338,082千円で前年度に比べ2,726千円(0.8%)増加している。これは、主に長期前受金戻入の増加によるものである。

営業外費用は、139,828千円で前年度に比べ8,261千円(5.6%)減少している。これは、企業債利息の減少によるものである。

これらの結果、経常利益は前年度に比べ67,845千円(16.8%)減少して335,782千円となっている。

特別利益は、249千円で前年度に比べ14千円(6.0%)増加している。

特別損失は、1,581千円で前年度に比べ444千円(21.9%)減少している。

以上の結果、当年度の純利益は前年度に比べ67,387千円(16.8%)、一昨年度に比べて101,967千円(23.4%)減少して334,450千円となっている。

給水収益に対する主な事業費用の比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
人 件 費	9.3	13.1	9.4
動 力 費	5.6	5.6	5.9
修 繕 費	3.9	3.1	2.6
減 価 償 却 費	50.0	50.7	49.8
資 産 減 耗 費	2.6	2.5	1.3
企 業 債 利 息	7.1	7.6	8.1

前年度に比べ修繕費、資産減耗費の比率が高くなっている。これは給水収益が0.3%の微増であったのに対して、修繕費が25.2%、資産減耗費が3.8%それぞれ増加したことによるものである。一方、人件費の比率が3.8ポイント低くなっているのは、先に述べた退職給付費等が29.0%減少したことによるもの、減価償却費の比率が0.7ポイント低くなっているのは、当該年度分の減価償却費が1.0%減少したことによるもの、また、企業債利息の比率が0.5ポイント低くなっているのは、企業債の支払利息が6.4%減少したことによるものである。

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
供給単価(1m ³ 当たり)①	140.09 円	140.00 円	140.04 円
給水原価(1m ³ 当たり)②	118.77 円	118.90 円	110.45 円
差 引 ①－②	21.32 円	21.10 円	29.59 円
料金回収率 ①／②	118.0%	117.7%	126.8%

前年度に比べ供給単価は 0.09 円高くなり、給水原価は 0.13 円低くなっている。このため、料金回収率は 0.3 ポイント上昇し、118.0%となっている。給水原価の減少は、水道事業費用の増加(0.2%)を有収水量の増加(0.3%)が上回ったことによるものである。

4 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率	
資 産	固 定 資 産	22,930,111	22,881,630	23,195,409	48,481	0.2	
	流 動 資 産	4,654,491	4,206,538	3,893,461	447,953	10.6	
	合 計	27,584,602	27,088,168	27,088,870	496,434	1.8	
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	企 業 債	6,175,530	6,091,534	6,286,078	83,996	1.4
		引 当 金	577,892	562,007	594,801	15,885	2.8
		計	6,753,422	6,653,541	6,880,879	99,881	1.5
	流 動 負 債	企 業 債	413,904	396,345	376,761	17,559	4.4
		未 払 金	478,575	302,201	382,667	176,374	58.4
		前 受 金	2,396	324	1,496	2,072	639.5
		預 り 金	135,025	145,795	142,686	△10,770	△7.4
		引 当 金	18,694	17,296	17,791	1,398	8.1
		計	1,048,594	861,961	921,401	186,633	21.7
		繰 延 収 益	7,047,638	7,172,168	7,287,929	△124,530	△1.7
	計	14,849,654	14,687,670	15,090,209	161,984	1.1	
	資 本	資 本 金	9,945,273	9,645,273	9,345,273	300,000	3.1
		資 本 剰 余 金	1,067,784	1,067,784	1,067,784	0	0.0
		利 益 剰 余 金	1,721,891	1,687,441	1,585,604	34,450	2.0
		計	12,734,948	12,400,498	11,998,661	334,450	2.7
合 計		27,584,602	27,088,168	27,088,870	496,434	1.8	

(注) 増減額および増加率は、当該年度決算額と平成 28 年度決算額の対比

(1) 資 産

資産の合計額は27,584,602千円で、内訳は固定資産22,930,111千円、流動資産4,654,491千円である。前年度に比べ固定資産は48,481千円(0.2%)、流動資産は447,953千円(10.6%)、合計では496,434千円(1.8%)それぞれ増加している。

固定資産の増加は、大藪浄水場中央監視操作設備更新工事完了に伴う機械および装置によるものであり、流動資産の増加は、同じく大藪浄水場中央監視操作設備更新工事等に係る企業債借入によるものである。また、流動資産のうち未収金は納期末到来分を含め373,739千円となっており、前年度に比べ11,204千円(3.1%)増加している。

(2) 負債および資本

負債の合計額は14,849,654千円で、内訳は固定負債6,753,422千円、流動負債1,048,594千円、繰延収益7,047,638千円である。前年度に比べ固定負債は99,881千円(1.5%)、流動負債は186,633千円(21.7%)それぞれ増加し、繰延収益は124,530千円(1.7%)減少しているが、合計では161,984千円(1.1%)増加している。固定負債の増加は、大藪浄水場中央監視操作設備更新工事に係る企業債と退職給付引当金の増加によるもの、流動負債の増加は、同浄水場中央監視操作設備更新工事に係る未払金の増加によるもの、繰延収益の減少は、工事負担金や補助金等を財源とした償却資産の減少によるものである。

資本の合計額は12,734,948千円で、内訳は資本金9,945,273千円、資本剰余金1,067,784千円、利益剰余金1,721,891千円である。前年度に比べ、資本金は300,000千円(3.1%)、利益剰余金は34,450千円(2.0%)、合計では334,450千円(2.7%)それぞれ増加している。資本金の増加は利益剰余金からの組入によるもの、利益剰余金の増加は当年度純利益によるものである。

5 資金状況

資金状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,103,644	766,850	336,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624,765	△518,632	△106,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,555	△174,961	276,516
資 金 増 加 額	580,434	73,257	507,177
資 金 期 首 残 高	3,552,974	3,479,717	73,257
資 金 期 末 残 高	4,133,408	3,552,974	580,434

資金状況は、業務活動で1,103,644千円、財務活動で101,555千円を獲得したが、投資活動で624,765千円を消費した結果、580,434千円の資金増となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益334,450千円を計上し、長期前受金戻入による減少332,517千円や減価償却費による増加884,417千円などにより、1,103,644千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金や加入金、一般会計繰入金による収入131,495千円があったが、固定資産の取得や建設改良事業等の実施による支出756,260千円により、624,765千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入497,900千円があったが、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出396,345千円により、101,555千円の増加となっている。

6 経営分析

経営収支の比率の推移は、次表のとおりである。これらの比率は損益計算書の収益と費用を比較したものであり、比率が100%を下回っていれば欠損が生じていることになる。

(単位：%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
営 業 収 支 比 率	107.8	112.6	116.8
経 常 収 支 比 率	117.5	121.2	124.8
総 収 支 比 率	117.4	121.1	124.7

いずれの比率も100%を上回っている。営業収支比率は107.8%、経常収支比率は117.5%、総収支比率は117.4%でいずれも前年度に比べ低くなっている。これは給水収益が微増の中、職員退職手当に係る一般会計・病院事業会計から水道事業会計への繰入金の減少により営業収益が減少(2.8%)し、委託料、修繕費等の増加により営業費用が増加(1.4%)したことによるものである。

経営状況を示す指標のうち、主なものは次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
自 己 資 本 構 成 比 率	71.7	72.3	71.2
固 定 負 債 構 成 比 率	24.5	24.6	25.4
流 動 比 率	443.9	488.0	422.6
酸 性 試 験 比 率	429.8	454.3	414.6
現 金 比 率	394.2	412.2	377.7
総 資 本 利 益 率	1.2	1.5	1.6
企業債償還元金対減価償却費比率	44.8	42.2	41.6

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど良好である。当年度は71.7%で前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。これは資本金、剰余金等の増加(1.1%)を流動負債、資本金、利益剰余金等による負債・資本合計の増加(1.8%)が上回ったことによるものである。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当年度は24.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。これは企業債および退職給付引当金の増加による固定負債の増加(1.5%)を流動負債、資本金、利益

剰余金等の増加による負債・資本合計の増加(1.8%)が上回ったことによるものである。

(3) 流動比率

企業の短期債務（流動負債）に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力があり、理想比率は200%以上である。当年度は443.9%で、前年度に比べ44.1ポイント低くなっている。これは現金預金等の増加による流動資産の増加(10.6%)を未払金等の増加による流動負債の増加(21.7%)が上回ったことによるものである。

(4) 酸性試験比率（当座比率）

当座資産（現金預金および未収金）と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は100%以上である。当年度は429.8%で、流動比率の場合と同様の理由により前年度に比べ24.5ポイント低くなっている。

(5) 現金比率

現金預金と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は20%以上である。当年度は394.2%で前年度に比べ18.0ポイント低くなっている。これは現金預金の増加(16.3%)を未払金等の増加による流動負債の増加(21.7%)が上回ったことによるものである。

(6) 総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断する指標で、投下された資本が年間にどれだけの利益を上げたかをあらわしており、この比率が高いほど良好である。当年度は1.2%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。これは営業収益が減少(2.8%)するとともに、原水及び浄水費、配水及び給水費、業務費等の増加により営業費用が増加(1.4%)したことによる経常利益の減少(16.8%)が、総資本の増加(1.8%)を上回ったことによるものである。

(7) 企業債償還元金対減価償却費比率

企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示すもので、割合が低いほど良好である。当年度は44.8%で前年度より2.6ポイント高くなっている。これは、建設改良に係る企業債償還元金の増加(5.2%)が、当年度減価償却費の減少(1.0%)を上回ったことによるものである。

企業債の状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
平成29年度	6,487,879	497,900	396,345	6,589,434
平成28年度	6,662,840	201,800	376,761	6,487,879
増 減 額	△174,961	296,100	19,584	101,555

当年度中の新たな企業債の借入は497,900千円で、年度中に396,345千円を償還して、当年度末残高は6,589,434千円になり、前年度に比べ101,555千円増加している。

7 むすび

本市水道事業（以下「水道事業」という。）は、当年度を初年度とする「水道事業ビジョン」および「第3期中期経営計画（経営戦略）」（以下「第3期計画」という。）に基づき安全で良質な水道水の安定的な供給および効率的な経営の推進に努めている。

当年度は、上記計画に基づき老朽管路の更新や公共下水道工事に伴う配水管の更新工事を実施するとともに、第5次拡張事業計画に基づく大藪浄水場中央監視操作設備更新工事を完了している。また、第5次拡張事業に代わる新たな事業認可を検討するため、各種計画の策定に着手するとともに、漏水調査を拡充して実施した。さらに、鉛を使用しない銅合金素材による「ピワライト製の水道メーター」を採用した。

決算においては、水道事業経営の根幹である給水収益は、前年度を若干上回る程度（0.3%）であったのに対して営業費用が増加（1.4%）したことにより、営業収支比率は前年度に比べ4.8ポイント低下して107.8%に、また、総収支比率も前年度に比べ3.7ポイント低下して117.4%となった。このため、純利益は前年度と比べて67,387千円減少するものの、なお334,450千円の黒字を計上しており、経営状況は概ね良好であるといえる。

平成26年度以降において、純利益が大幅に増加している要因は、会計制度の改正により、現金収入を伴わない長期前受金戻入を収益に計上しているためである。当年度は第3期計画における収支を上回っているものの、長期前受金戻入を除く純利益は1,933千円となっており、制度改正により単純な比較はできないが、改正前における5か年間の純利益平均151,232千円と比較すると大幅に減少していることから、今後の経営にあたっては十分留意する必要がある。

水道事業は、昭和35年に給水を開始して以来、60年近くが経過する中、管路を含む多くの水道施設は老朽化が進んでいる。今後はこれらの更新や耐震化に取り組みなければならない状況にある。しかし一方では、節水意識の高まりや節水型機器の普及、多様な飲料水への嗜好の広がり、企業における省資源化への取組などにより、水需要は横ばいから減少へ転じている。今後、人口減少社会の進行に伴い、水需要とこれに伴う給水収益も減少していくと見込まれる。今後においては、こうしたことを踏まえながら「水道事業ビジョン」および「第3期計画」に基づき、「安全」「強靱」「持続」の観点から着実に事業を推進し、安全で良質な水を安定して供給する公営企業としての使命を果たすため、引き続き効率的な経営に努められるよう求めるものである。

なお、当年度の決算の状況等を踏まえ、今後取り組まれたい主な項目は以下のとおりである。

(1) 漏水対策について

年間総配水量が前年度に比べ1.8%減少する一方、年間有収水量は0.3%増加したことから、有収率が1.9ポイント上昇し89.2%となり、第3期計画の目標値（87.8%）を上回ったことは評価できる。これは、東部配水区域の公共下水道関連工事等が進み、これと併せて老朽管路の布設替え工事を行ったことなどから、漏水量が前年度と比べ19.6%減少したことが主な理由である。漏水により、費用、労力および時間をかけて浄化した水が一部で使用できない状態になるとともに、出水不良やサンドブラスト現象による埋設

管破損、道路陥没などによる 2 次的被害を引き起こす場合もある。こうしたことを踏まえ、不明漏水の発見と早期対応につなげるため、引き続き漏水対策を積極的に実施されたい。

(2) 収入未済の解消について

水道料金の収入未済(納期未到来含む。)は、前年度に比べ 4,134 千円(1.2%)増加し、356,498 千円となっている。これは、コンビニエンスストアにおける収納分が、公金化に日数を要することが主な理由である。現在、口座振替率は 79.2%と高い水準にあるが、近年、市の指定金融機関に口座を持たず、ネット銀行を利用する需要家も増えているため、今後も口座振替率の維持・向上に努めるとともに、利便性の向上や決済方法の多様化にも対応されたい。また、平成 30 年 5 月 31 日現在における平成 29 年度の収入未済額は、前年度に比べ 8,434 千円減少し、41,490 千円と良化している。言うまでもなく、水道料金の確実な回収は、水道事業の根幹にかかわることから、今後も引き続き、徴収体制等の充実を図りつつ、健全な経営と受益者負担の公平性の確保に努められたい。

(3) 水道施設の更新について

今後においては、老朽化する水道施設の更新が必要となる。更新にあたっては、人口減少を見据えながら、アセットマネジメント(資産管理)の実践により、施設の長寿命化や適正規模での施設更新を図るなど、効率的な水道システムを構築し、持続可能な水道事業となるよう十分な検討を加えられたい。

(4) 老朽管路の更新について

近い将来、管路は大量の更新時期を迎える。当年度の管路の更新や整備にかかる工事については、水道事業ビジョンおよび第 3 期計画において 1%の管路更新率を目標に設定されていたが、0.71%の実績となっている。老朽管路の増加により管路事故や漏水などの発生リスクが高まると考えられることから、業務のアウトソーシングを進めながら、職員体制等を検討し、漏水調査、老朽管路等の更新に併せて耐震化についても、今以上の規模で継続的かつ積極的に行われたい。なお、管路の更新に当たっては、現在の経営状況、他の公共事業との同時施工による効率性、経済性、費用対効果、金利情勢や補助金を考慮した資金調達などアセットマネジメントを踏まえながら、長期的な視点に立って十分な検討を加えられたい。

(5) 危機管理体制の強化について

南海トラフ地震や鈴鹿西縁断層帯地震などの発生時においても必要な水道水を供給するため、管路をはじめとする水道施設の耐震化を積極的に進められたい。なお、管路の耐震化に当たっては、前述の管路更新における留意事項を踏まえられ十分な検討を加えられたい。また、水害に対しては、早急に施設の浸水対策を講じられたい。さらに、発災時その他あらゆる不測の事態に備えて、取水源の多様化について検討するとともに、危機管理室との連携によりライフラインである飲料水、生活水の確保および迅速な対応

のための体制ならびに資機材の整備・強化を図られたい。

(6) 水質管理の強化について

水質管理については、水道基準に関する省令に規定する水質基準項目を検査するための機器の充実および保守管理に万全を期すとともに、監視体制の強化や検査技術の向上等に努められたい。

(7) 工事設計図書の積算に係る職員意識の徹底について

一昨年度は、設計金額の積算誤りにより2件の工事請負契約の解除が発生している。

このことを踏まえ、積算システムの再構築とチェックリストの見直しが行われたことから、当年度における契約解除は発生していない。引き続き、職員の意識をさらに高めるための取組を強化・継続されたい。

第 5 決算審査資料

目 次

1 彦根市病院事業会計資料

業務実績表	31
損益計算書	32
貸借対照表	34
経営分析表	36
費用節別明細書	38

2 彦根市水道事業会計資料

業務実績表	41
損益計算書	42
貸借対照表	44
経営分析表	46
費用節別明細書	48

病 院 事 業 業 務 実 績 表

項 目	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	前年度対比	備 考	
許 可 病 床 数	床 438	床 438	床 0	% 100.0		
職 員 数	人 590 (0)	人 583 (1)	人 7 (△1)	% 101.2	※()内は再任用短時間勤務職員で外数	
年延患者数	入 院	人 121,006	人 115,549	人 5,457	% 104.7	
	外 来	人 228,815	人 234,491	人 △ 5,676	% 97.6	
	計	人 349,821	人 350,040	人 △ 219	% 99.9	
1 日 平 均 患 者 数	入 院	人 331.5	人 316.6	人 14.9	% 104.7	
	外 来	人 937.8	人 965.0	人 △ 27.2	% 97.2	
患 者 比 率	入 院	% 34.6	% 33.0	% 1.6	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延患者数}} \times 100$
	外 来	% 65.4	% 67.0	% △ 1.6	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延患者数}} \times 100$
病 床 利 用 率	% 75.7	% 69.1	% 6.6	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延許可病床数}} \times 100$	
患 者 1 人 当 た り 収 益	円 29,582	円 27,451	円 2,131	% 107.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}}$	
患 者 1 人 当 た り 費 用	円 31,164	円 30,321	円 843	% 102.8	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}$	

病 院 事 業

収 益 の 部									
科 目	平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度			平 成 2 7 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
医 業 収 益	10,348,439,976	92.1	107.2	9,608,925,549	91.8	99.6	9,650,102,593	92.0	100.0
入 院 収 益	6,952,554,199	61.9	108.2	6,405,300,708	61.2	99.7	6,424,685,886	61.2	100.0
外 来 収 益	3,093,970,681	27.5	105.4	2,910,686,675	27.8	99.1	2,936,839,370	28.0	100.0
そ の 他 医 業 収 益	301,915,096	2.7	104.6	292,938,166	2.8	101.5	288,577,337	2.8	100.0
医 業 外 収 益	890,640,980	7.9	106.7	846,345,033	8.1	101.4	835,052,782	7.9	100.0
保 育 所 収 益	8,727,117	0.1	102.5	8,712,850	0.1	102.3	8,515,443	0.1	100.0
職 員 住 宅 収 益	828,696	0.0	71.0	777,768	0.0	66.7	1,166,663	0.0	100.0
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	71,744,622	0.6	113.3	75,801,309	0.7	119.7	63,325,363	0.6	100.0
他 会 計 補 助 金	650,119,547	5.8	98.8	647,094,000	6.2	98.3	658,063,000	6.3	100.0
長 期 前 受 金 入	55,383,984	0.5	117.2	51,785,008	0.5	109.6	47,260,041	0.4	100.0
そ の 他 医 業 外 収 益	103,837,014	0.9	183.1	62,174,098	0.6	109.6	56,722,272	0.5	100.0
特 別 利 益	-	-	-	5,934,453	0.1	81.0	7,328,000	0.1	100.0
そ の 他 特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-	7,328,000	0.1	-
過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	-	5,934,453	0.1	-	-	-	-
計	11,239,080,956	100.0	107.1	10,461,205,035	100.0	99.7	10,492,483,375	100.0	100.0

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

費 用 の 部									
科 目	平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度			平 成 2 7 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
医 業 費 用	10,901,909,623	90.4	106.9	10,613,530,638	89.9	104.0	10,200,863,918	89.7	100.0
給 与 費	5,664,385,020	47.0	107.1	5,709,166,219	48.4	108.0	5,286,642,174	46.5	100.0
材 料 費	2,627,849,278	21.8	106.5	2,392,550,890	20.3	97.0	2,466,558,407	21.7	100.0
経 費	1,783,363,823	14.8	101.7	1,765,791,601	14.9	100.7	1,754,220,430	15.4	100.0
減 価 償 却 費	790,783,309	6.5	121.2	665,581,766	5.6	102.0	652,265,034	5.7	100.0
資 産 減 耗 費	12,946,116	0.1	77.7	56,763,072	0.5	340.6	16,664,970	0.2	100.0
研 究 研 修 費	22,582,077	0.2	92.1	23,677,090	0.2	96.6	24,512,903	0.2	100.0
医 業 外 費 用	750,411,718	6.2	98.2	785,209,242	6.7	102.8	763,867,112	6.7	100.0
保 育 所 費	40,587,097	0.3	114.2	34,348,191	0.3	96.6	35,554,129	0.3	100.0
職 員 住 宅 費	346,911	0.0	174.5	220,893	0.0	111.1	198,808	0.0	100.0
訪 問 看 護 ス テーション費	78,316,233	0.6	104.0	82,346,179	0.7	109.3	75,316,126	0.7	100.0
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	204,283,879	1.7	92.7	212,799,800	1.8	96.6	220,265,438	1.9	100.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	43,098,354	0.4	100.0	43,098,354	0.4	100.0	43,098,354	0.4	100.0
雑 支 出	383,779,244	3.2	98.5	412,395,825	3.5	105.9	389,434,257	3.4	100.0
特 別 損 失	404,531,000	3.4	99.9	404,531,000	3.4	99.9	404,751,148	3.6	100.0
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	-	-	220,148	0.0	-
そ の 他 特 別 損	404,531,000	3.4	100.0	404,531,000	3.4	100.0	404,531,000	3.6	100.0
計	12,056,852,341	100.0	106.0	11,803,270,880	100.0	103.8	11,369,482,178	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	817,771,385	-	93.2	1,342,065,845	-	153.0	876,998,803	-	100.0

病 院 事 業

資 産 の 部									
科 目	平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度			平 成 2 7 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
固 定 資 産	13,539,940,847	87.6	96.5	14,110,147,877	88.2	100.5	14,038,202,163	87.8	100.0
有形固定資産	13,068,565,533	84.6	96.3	13,589,456,304	85.0	100.1	13,572,425,243	84.9	100.0
土 地	1,550,035,481	10.0	100.0	1,550,035,481	9.7	100.0	1,550,035,481	9.7	100.0
建 物	9,760,647,727	63.2	93.4	10,107,196,061	63.2	96.7	10,453,744,395	65.4	100.0
器 械 備 品	1,293,192,231	8.4	88.9	1,394,799,387	8.7	95.9	1,454,647,283	9.1	100.0
車 両	13,593,671	0.1	60.9	17,961,836	0.1	80.4	22,330,001	0.1	100.0
リース資産	451,096,423	2.9	492.1	519,463,539	3.3	566.7	91,668,083	0.6	100.0
無形固定資産	262,437,171	1.7	170.0	257,646,076	1.6	166.9	154,376,069	1.0	100.0
電話加入権	1,872,840	0.0	100.0	1,872,840	0.0	100.0	1,872,840	0.0	100.0
ソフトウェア	32,388,000	0.2	-	20,310,000	0.1	-	-	-	-
リース資産	228,176,331	1.5	149.6	235,463,236	1.5	154.4	152,503,229	1.0	100.0
投資その他の資産	208,938,143	1.3	67.1	263,045,497	1.6	84.5	311,400,851	1.9	100.0
長期貸付金	22,545,000	0.1	59.3	33,565,000	0.2	88.3	38,000,000	0.2	100.0
破産更生債権等	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
長期前払消費税	175,016,559	1.1	67.0	218,114,913	1.3	83.5	261,213,267	1.6	100.0
その他資産	11,376,584	0.1	93.3	11,365,584	0.1	93.3	12,187,584	0.1	100.0
流 動 資 産	1,913,361,909	12.4	98.4	1,882,495,558	11.8	96.8	1,944,883,775	12.2	100.0
現金預金	82,793,303	0.5	127.5	53,213,773	0.4	81.9	64,956,650	0.4	100.0
未 収 金	1,739,745,812	11.3	96.2	1,744,584,915	10.9	96.5	1,807,574,745	11.3	100.0
貯 蔵 品	86,843,734	0.6	120.0	80,767,744	0.5	111.6	72,352,380	0.5	100.0
材 料	82,975,112	0.6	122.0	76,487,589	0.5	112.4	68,027,489	0.5	100.0
消 耗 品	2,581,098	0.0	97.8	2,595,202	0.0	98.3	2,639,938	0.0	100.0
そ の 他 貯 蔵 品	1,287,524	0.0	76.4	1,684,953	0.0	100.0	1,684,953	0.0	100.0
前 払 費 用	3,979,060	0.0	-	3,929,126	0.0	-	-	-	-
計	15,453,302,756	100.0	96.7	15,992,643,435	100.0	100.1	15,983,085,938	100.0	100.0

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 お よ び 資 本 の 部									
科 目	平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度			平 成 2 7 年 度		
	金 額	構 成 率 指 数	指 数	金 額	構 成 率 指 数	指 数	金 額	構 成 率 指 数	指 数
固 定 負 債	11,239,263,460	72.7	97.0	11,652,269,574	72.9	100.5	11,588,931,577	72.5	100.0
企業債	9,100,289,442	58.9	85.6	9,876,934,799	61.8	92.9	10,633,073,353	66.5	100.0
他会計 借入金	88,136,307	0.5	86.8	94,816,987	0.6	93.4	101,483,667	0.6	100.0
リース債務	445,577,711	2.9	295.7	567,167,788	3.5	376.4	150,662,936	1.0	100.0
引当金	1,605,260,000	10.4	228.1	1,113,350,000	7.0	158.2	703,711,621	4.4	100.0
退職給付 引当金	1,605,260,000	10.4	228.1	1,113,350,000	7.0	158.2	703,711,621	4.4	100.0
流 動 負 債	2,444,902,892	15.8	96.0	2,901,899,888	18.1	113.9	2,547,755,735	16.0	100.0
一時借入金	140,000,000	0.9	45.2	510,000,000	3.2	164.5	310,000,000	1.9	100.0
企業債	976,445,357	6.3	104.4	984,838,554	6.2	105.3	934,999,615	5.9	100.0
他会計 借入金	6,680,680	0.0	100.4	6,666,680	0.0	100.2	6,652,709	0.0	100.0
リース債務	204,915,515	1.3	370.2	183,672,534	1.1	331.8	55,348,800	0.4	100.0
未払金	750,080,171	4.9	83.0	863,996,067	5.4	95.7	903,167,313	5.7	100.0
預り金	11,987,525	0.1	191.1	4,949,823	0.0	78.9	6,272,575	0.0	100.0
引当金	354,793,644	2.3	107.1	347,776,230	2.2	105.0	331,314,723	2.1	100.0
賞与引当金	299,240,074	1.9	106.4	294,118,258	1.9	104.6	281,112,727	1.8	100.0
法定福利費 引当金	55,553,570	0.4	110.7	53,657,972	0.3	106.9	50,201,996	0.3	100.0
繰 延 収 益	1,106,614,535	7.2	117.2	943,019,273	5.9	99.9	943,877,696	5.9	100.0
長期前受金	1,106,614,535	7.2	117.2	943,019,273	5.9	99.9	943,877,696	5.9	100.0
資 本 金	12,587,570,668	81.5	118.0	11,602,732,114	72.6	108.8	10,667,732,499	66.7	100.0
剰 余 金	△ 11,925,048,799	△ 77.2	122.1	△ 11,107,277,414	△ 69.5	113.7	△ 9,765,211,569	△ 61.1	100.0
資本剰余金	321,991,859	2.1	100.0	321,991,859	2.0	100.0	321,991,859	2.0	100.0
利益剰余金	△ 12,247,040,658	△ 79.3	121.4	△ 11,429,269,273	△ 71.5	113.3	△ 10,087,203,428	△ 63.1	100.0
計	15,453,302,756	100.0	96.7	15,992,643,435	100.0	100.1	15,983,085,938	100.0	100.0

病院事業経営分析表

(単位：千円・%)

項 目	算 式	平成29年度	平成28年度	平成27年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	87.6	88.2	87.8
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	72.7	72.9	72.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	11.4	9.0	11.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	104.1	107.8	104.5
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	765.3	980.9	760.3
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	78.3	64.9	76.3
酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	74.5	62.0	73.5
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	3.4	1.8	2.5
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 2.6	△ 5.9	△ 3.0
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	93.2	88.6	92.3
医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	94.9	90.5	94.6
職員1人当たり医業収益	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	15,151	14,172	14,446
職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	54.7	59.4	54.8

備	考
	総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示し、企業の長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。
	総資本（負債＋資本）に対する資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
	固定資産と長期資本との割合で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示し、固定資産が資本金等によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
	流動資産と流動負債との比率で、企業の支払能力をみる指標であり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金および容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、短期支払能力をみるもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示し、短期支払能力を測定するもので、20%以上が理想値とされている。
	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較し、企業の収益性を総合的に判断するもので、この比率が高いほど良好である。
	総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を測定するもので、この比率が高いほど良好である。
	年間労働力と医業収益との割合を示すもので、職員1人がいくらの医業収益をあげたかを示す。この金額は多いほど生産性が良好である。
	医業収益に占める職員給与費の割合であり、比率が低ければ効率的な経営であるといえる。

病院事業費用節別明細書（その1）

（単位：円・％）

節	医 業 費 用	医 業 外 費 用	特 別 損 失	合 計	構 成 比 率
医 師 給	356,831,870			356,831,870	3.0
看 護 師 給	1,194,824,083	27,738,600		1,222,562,683	10.1
医 療 技 術 員 給	327,612,005			327,612,005	2.7
事 務 員 給	124,083,416			124,083,416	1.0
労 務 員 給	14,767,200			14,767,200	0.1
医 師 手 当	590,455,443			590,455,443	4.9
看 護 師 手 当	771,809,284	16,748,337		788,557,621	6.5
医 療 技 術 員 手 当	222,740,219			222,740,219	1.8
事 務 員 手 当	82,634,584			82,634,584	0.7
労 務 員 手 当	5,644,898			5,644,898	0.1
賞 与 引 当 金 繰 入 額	295,285,171	3,954,903		299,240,074	2.5
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	54,803,557	750,013		55,553,570	0.5
貸 金	415,790,090	10,453,388		426,243,478	3.5
報 酬	265,912,939			265,912,939	2.2
法 定 福 利 費	752,822,288	10,429,396		763,251,684	6.3
退 職 給 付 費	188,367,973	3,586,000		191,953,973	1.6
薬 品 費	1,511,987,624			1,511,987,624	12.5
診 療 材 料 費	1,090,673,326	412,540		1,091,085,866	9.0
給 食 材 料 費	3,769,348			3,769,348	0.0
医 療 消 耗 備 品 費	21,418,980			21,418,980	0.2
厚 生 福 利 費	1,096,000			1,096,000	0.0
報 償 費	1,578,350			1,578,350	0.0
旅 費 交 通 費	24,054,110	81,125		24,135,235	0.2
職 員 被 服 費	679,382			679,382	0.0
消 耗 品 費	103,784,750	405,106		104,189,856	0.9
消 耗 備 品 費	9,884,370	122,100		10,006,470	0.1
光 熱 水 費	224,595,791	1,352,851		225,948,642	1.9
燃 料 費	737,774	712,693		1,450,467	0.0
食 料 費	245,596			245,596	0.0
印 刷 製 本 費	5,446,615	38,306		5,484,921	0.0
修 繕 費	89,894,070	5,475,908		95,369,978	0.8

病院事業費用節別明細書（その2）

（単位：円・％）

節	医 業 費 用	医 業 外 費 用	特 別 損 失	合 計	構成比率
保 険 料	13,149,908	250,459		13,400,367	0.1
賃 借 料	162,706,787	1,487,370		164,194,157	1.4
通 信 運 搬 費	10,589,086	911,934		11,501,020	0.1
委 託 料	1,050,825,598	34,241,917		1,085,067,515	9.0
諸 会 費	2,442,210	74,445		2,516,655	0.0
広 報 費	166,814			166,814	0.0
手 数 料	46,106,990	14,650		46,121,640	0.4
負 担 金	17,872,019			17,872,019	0.2
原 材 料 費	0			0	0.0
交 際 費	123,787			123,787	0.0
公 課 費	25,200	8,200		33,400	0.0
筆 耕 翻 訳 料	2,096			2,096	0.0
補 償 費	27,014,889			27,014,889	0.2
貸倒引当金繰入額	0			0	0.0
建物減価償却費	346,548,334			346,548,334	2.9
器 械 備 品 減 価 償 却 費	273,894,724			273,894,724	2.3
車 両 減 価 償 却 費	4,368,165			4,368,165	0.0
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	161,910,086			161,910,086	1.3
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4,062,000			4,062,000	0.0
たな卸資産減耗費	182,384			182,384	0.0
固定資産除却費	12,763,732			12,763,732	0.1
図 書 費	6,100,020			6,100,020	0.1
研 究 雑 費	6,823,688			6,823,688	0.1
企 業 債 利 息		190,593,496		190,593,496	1.6
長期借入金利息		213,116		213,116	0.0
一時借入金利息		662,364		662,364	0.0
リ ー ス 支 払 利 息		12,814,903		12,814,903	0.1
長期前払消費税償却		43,098,354		43,098,354	0.4
雑 支 出		383,779,244		383,779,244	3.2
そ の 他 特 別 損 失			404,531,000	404,531,000	3.4
計	10,901,909,623	750,411,718	404,531,000	12,056,852,341	100.0

水道事業業務実績表

項 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度対比	備 考
現在人口 (A)	人 112,537	人 112,660	人 △ 123	% 99.9	
計画給水人口 (B)	人 118,700	人 118,700	人 0	% 100.0	
給水人口 (C)	人 112,317	人 112,440	人 △ 123	% 99.9	
普及率	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$ %	%	%	%	-
	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ %	%	%	%	-
給水戸数	戸 49,322	戸 48,740	戸 582	% 101.2	
年間総配水量	m ³ 14,165,177	m ³ 14,430,062	m ³ △ 264,885	% 98.2	
1か月平均配水量	m ³ 1,180,431	m ³ 1,202,505	m ³ △ 22,074	% 98.2	
年間有収水量	m ³ 12,629,502	m ³ 12,597,495	m ³ 32,007	% 100.3	
1か月平均有収水量	m ³ 1,052,459	m ³ 1,049,791	m ³ 2,668	% 100.3	
有収率	% 89.2	% 87.3	% 1.9	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
送配水管延長	m 787,248	m 784,007	m 3,241	% 100.4	
職員数	人 29 (1)	人 28 (1)	人 1 (0)	% 103.6	※()内は再任用短時間勤務職員で外数
供給単価	円 140.09	円 140.00	円 0.09	% 100.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価	円 118.77	円 118.90	円 △ 0.13	% 99.9	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

水 道 事 業

収 益 の 部									
科 目	平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度			平 成 2 7 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
営 業 収 益	1,917,346,038	85.0	102.1	1,972,292,112	85.5	105.0	1,878,353,635	85.2	100.0
給 水 収 益	1,769,295,897	78.5	100.5	1,763,619,559	76.4	100.2	1,760,288,482	79.8	100.0
受 託 工 事 収 益	93,227,780	4.1	151.7	81,806,302	3.6	133.1	61,441,920	2.8	100.0
そ の 他 の 営 業 収 益	54,822,361	2.4	96.8	126,866,251	5.5	224.1	56,623,233	2.6	100.0
営 業 外 収 益	338,082,265	15.0	103.8	335,356,017	14.5	103.0	325,678,235	14.8	100.0
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	1,903,526	0.1	121.6	1,620,768	0.1	103.5	1,565,815	0.1	100.0
他 会 計 繰 入 金	3,586,224	0.2	83.0	3,959,754	0.2	91.6	4,320,721	0.2	100.0
長 期 前 受 金 入 戻	332,516,764	14.7	104.1	329,510,831	14.2	103.1	319,496,017	14.5	100.0
雑 収 益	75,751	0.0	25.6	264,664	0.0	89.5	295,682	0.0	100.0
特 別 利 益	249,392	0.0	54.4	234,510	0.0	51.2	458,302	0.0	100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	249,392	0.0	54.4	234,510	0.0	51.2	458,302	0.0	100.0
計	2,255,677,695	100.0	102.3	2,307,882,639	100.0	104.7	2,204,490,172	100.0	100.0

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

費 用 の 部									
科 目	平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度			平 成 2 7 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
営 業 費 用	1,779,818,256	92.6	110.3	1,755,931,937	92.1	108.9	1,613,118,603	91.2	100.0
原水および 浄水費	397,217,266	20.7	125.0	347,472,947	18.2	109.4	317,736,933	18.0	100.0
配水および 給水費	142,988,838	7.4	115.5	118,959,063	6.2	96.1	123,816,929	7.0	100.0
受託工事費	87,098,090	4.5	151.0	76,662,252	4.0	132.9	57,664,194	3.3	100.0
業 務 費	178,431,760	9.3	107.9	162,811,408	8.6	98.4	165,410,094	9.3	100.0
総 係 費	43,917,330	2.3	89.3	112,243,191	5.9	228.2	49,192,481	2.8	100.0
減価償却費	884,417,278	46.0	101.0	893,716,175	46.9	102.0	875,956,607	49.5	100.0
資産減耗費	45,747,694	2.4	196.0	44,066,901	2.3	188.8	23,341,365	1.3	100.0
営 業 外 費 用	139,827,632	7.3	91.8	148,088,541	7.8	97.2	152,362,102	8.6	100.0
支払利息および 企業債取扱諸費	125,561,809	6.5	87.8	134,159,977	7.1	93.8	143,011,840	8.1	100.0
雑 支 出	14,265,823	0.8	152.6	13,928,564	0.7	149.0	9,350,262	0.5	100.0
特 別 損 失	1,581,579	0.1	61.0	2,025,197	0.1	78.1	2,592,342	0.2	100.0
過年度損益 修正損	1,581,579	0.1	61.0	2,025,197	0.1	78.1	2,592,342	0.2	100.0
計	1,921,227,467	100.0	108.7	1,906,045,675	100.0	107.8	1,768,073,047	100.0	100.0
当年度純利益	334,450,228	-	76.6	401,836,964	-	92.1	436,417,125	-	100.0

水 道 事 業

資 産 の 部									
科 目	平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度			平 成 2 7 年 度		
	金 額	構 成 比 率	指 数	金 額	構 成 比 率	指 数	金 額	構 成 比 率	指 数
固 定 資 産	22,930,111,409	83.1	98.9	22,881,630,231	84.5	98.6	23,195,409,605	85.6	100.0
有形固定資産	22,921,645,209	83.1	98.8	22,872,584,597	84.5	98.6	23,189,104,741	85.6	100.0
土 地	1,007,019,728	3.6	100.0	1,007,019,728	3.7	100.0	1,007,019,728	3.7	100.0
建 物	786,733,729	2.9	92.2	819,944,119	3.1	96.1	853,154,509	3.2	100.0
構 築 物	18,805,408,715	68.2	97.6	19,122,574,000	70.6	99.2	19,274,802,316	71.2	100.0
機 械 お よ び 置 装	1,883,351,148	6.8	115.1	1,484,347,926	5.5	90.7	1,636,984,025	6.0	100.0
車 両、運 搬 具	5,732,061	0.0	53.2	8,140,333	0.0	75.5	10,782,406	0.0	100.0
工 具、器 具 お よ び 備 品	17,768,610	0.1	80.8	19,327,273	0.1	87.9	21,984,539	0.1	100.0
建 設 仮 勘 定	415,631,218	1.5	108.1	411,231,218	1.5	107.0	384,377,218	1.4	100.0
無形固定資産	8,466,200	0.0	134.3	9,045,634	0.0	143.5	6,304,864	0.0	100.0
水 利 権	5,170,000	0.0	192.3	5,589,434	0.0	207.9	2,688,664	0.0	100.0
電 話 加 入 権	336,200	0.0	100.0	336,200	0.0	100.0	336,200	0.0	100.0
施 設 利 用 権	2,960,000	0.0	90.2	3,120,000	0.0	95.1	3,280,000	0.0	100.0
流 動 資 産	4,654,490,638	16.9	119.5	4,206,537,610	15.5	108.0	3,893,460,745	14.4	100.0
現 金 預 金	4,133,407,958	15.0	118.8	3,552,973,613	13.1	102.1	3,479,717,035	12.9	100.0
未 収 金	373,739,031	1.3	109.7	362,534,952	1.4	106.4	340,840,138	1.3	100.0
貯 蔵 品	17,665,329	0.1	210.4	10,621,031	0.0	126.5	8,397,878	0.0	100.0
前 払 費 用	768,320	0.0	41.4	1,857,910	0.0	100.1	1,855,950	0.0	100.0
前 払 金	128,910,000	0.5	205.8	278,550,104	1.0	444.6	62,649,744	0.2	100.0
計	27,584,602,047	100.0	101.8	27,088,167,841	100.0	100.0	27,088,870,350	100.0	100.0

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 お よ び 資 本 の 部									
科 目	平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度			平 成 2 7 年 度		
	金 額	構 成 比 率	指 数	金 額	構 成 比 率	指 数	金 額	構 成 比 率	指 数
固 定 負 債	6,753,422,371	24.5	98.1	6,653,541,305	24.5	96.7	6,880,879,392	25.4	100.0
企 業 債	6,175,530,511	22.4	98.2	6,091,534,208	22.4	96.9	6,286,078,532	23.2	100.0
引 当 金	577,891,860	2.1	97.2	562,007,097	2.1	94.5	594,800,860	2.2	100.0
退 職 給 付 金 引 当 金	228,828,000	0.8	93.1	212,943,237	0.8	86.7	245,737,000	0.9	100.0
修 引 当 繕 金	349,063,860	1.3	100.0	349,063,860	1.3	100.0	349,063,860	1.3	100.0
流 動 負 債	1,048,593,563	3.8	113.8	861,960,930	3.2	93.5	921,401,297	3.4	100.0
企 業 債	413,903,697	1.5	109.9	396,344,323	1.5	105.2	376,761,548	1.4	100.0
未 払 金	478,574,485	1.7	125.1	302,201,284	1.1	79.0	382,666,874	1.4	100.0
前 受 金	2,395,960	0.0	160.2	324,000	0.0	21.7	1,495,800	0.0	100.0
預 り 金	135,025,421	0.5	94.6	145,795,323	0.5	102.2	142,686,075	0.5	100.0
引 当 金	18,694,000	0.1	105.1	17,296,000	0.1	97.2	17,791,000	0.1	100.0
賞 与 引 当 金	18,694,000	0.1	105.1	17,296,000	0.1	97.2	17,791,000	0.1	100.0
繰 延 収 益	7,047,638,093	25.5	96.7	7,172,167,814	26.5	98.4	7,287,928,833	26.9	100.0
長 期 前 受 金	7,047,638,093	25.5	96.7	7,172,167,814	26.5	98.4	7,287,928,833	26.9	100.0
資 本 金	9,945,273,399	36.1	106.4	9,645,273,399	35.6	103.2	9,345,273,399	34.5	100.0
剰 余 金	2,789,674,621	10.1	105.1	2,755,224,393	10.2	103.8	2,653,387,429	9.8	100.0
資 本 剰 余 金	1,067,784,283	3.9	100.0	1,067,784,283	4.0	100.0	1,067,784,283	3.9	100.0
利 益 剰 余 金	1,721,890,338	6.2	108.6	1,687,440,110	6.2	106.4	1,585,603,146	5.9	100.0
計	27,584,602,047	100.0	101.8	27,088,167,841	100.0	100.0	27,088,870,350	100.0	100.0

水道事業経営分析表

(単位：千円・%)

項 目	算 式	平成29年度	平成28年度	平成27年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	83.1	84.5	85.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	24.5	24.6	25.4
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	71.7	72.3	71.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	86.4	87.3	88.6
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	115.9	116.9	120.3
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	443.9	488.0	422.6
酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	429.8	454.3	414.7
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	394.2	412.2	377.7
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	1.2	1.5	1.6
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	117.4	121.1	124.7
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	107.8	112.6	116.8
職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	82,914	90,023	86,520
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	8.6	11.9	8.6

備	考
	<p>総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。</p>
	<p>総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示し、企業の長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。</p>
	<p>総資本（負債＋資本）に対する資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
	<p>固定資産と長期資本との割合で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
	<p>資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示し、固定資産が資本金等によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。</p>
	<p>流動資産と流動負債との比率で、企業の支払能力をみる指標であり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金および容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、短期支払能力をみるもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示し、短期支払能力を測定するもので、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較し、企業の収益性を総合的に判断するもので、この比率が高いほど良好である。</p>
	<p>総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。</p>
	<p>営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を測定するもので、この比率が高いほど良好である。</p>
	<p>年間労働力と営業収益との割合を示すもので、職員1人がいくらの営業収益をあげたかを示す。この金額は多いほど生産性が良好である。</p>
	<p>営業収益（受託工事収益を除く。）に占める職員給与費（受託工事にかかる職員給与費および児童手当を除く。）の割合であり、比率が低ければ効率的な経営であるといえる。</p>

水道事業費用節別明細書

(単位：円・%)

節	営業費用	営業外費用	特別損失	合計	構成比率
給料	80,604,600			80,604,600	4.2
手当	46,797,067			46,797,067	2.4
法定福利費	26,617,470			26,617,470	1.4
賃金	5,191,701			5,191,701	0.3
食糧費	1,956			1,956	0.0
旅費	381,500			381,500	0.0
備消耗品費	6,811,857			6,811,857	0.4
修繕費	68,427,688			68,427,688	3.6
燃料費	336,266			336,266	0.0
印刷製本費	1,760,422			1,760,422	0.1
通信運搬費	4,704,848			4,704,848	0.3
手数料	4,418,120			4,418,120	0.2
委託料	314,594,891			314,594,891	16.4
賃借料	8,561,834			8,561,834	0.5
保険料	2,293,967			2,293,967	0.1
租税公課費	160,200			160,200	0.0
被服費	197,049			197,049	0.0
動力費	99,731,956			99,731,956	5.2
光熱水費	1,067,956			1,067,956	0.1
薬品費	10,087,942			10,087,942	0.5
材料費	5,780,839			5,780,839	0.3
工事請負費	138,915,567			138,915,567	7.2
洗濯料	18,769			18,769	0.0
会費負担金	2,528,526			2,528,526	0.1
報償費	2,761			2,761	0.0
補助交付金	115,652			115,652	0.0
賞与引当金繰入額	13,290,000			13,290,000	0.7
貸倒引当金繰入額	6,251,880			6,251,880	0.3
有形固定資産減価償却費	883,837,844			883,837,844	46.0
無形固定資産減価償却費	579,434			579,434	0.0
たな卸資産減耗費	644,707			644,707	0.0
固定資産除却費	45,102,987			45,102,987	2.4
企業債利息		125,561,809		125,561,809	6.5
雑支出		14,265,823		14,265,823	0.7
過年度損益修正損			1,581,579	1,581,579	0.1
計	1,779,818,256	139,827,632	1,581,579	1,921,227,467	100.0